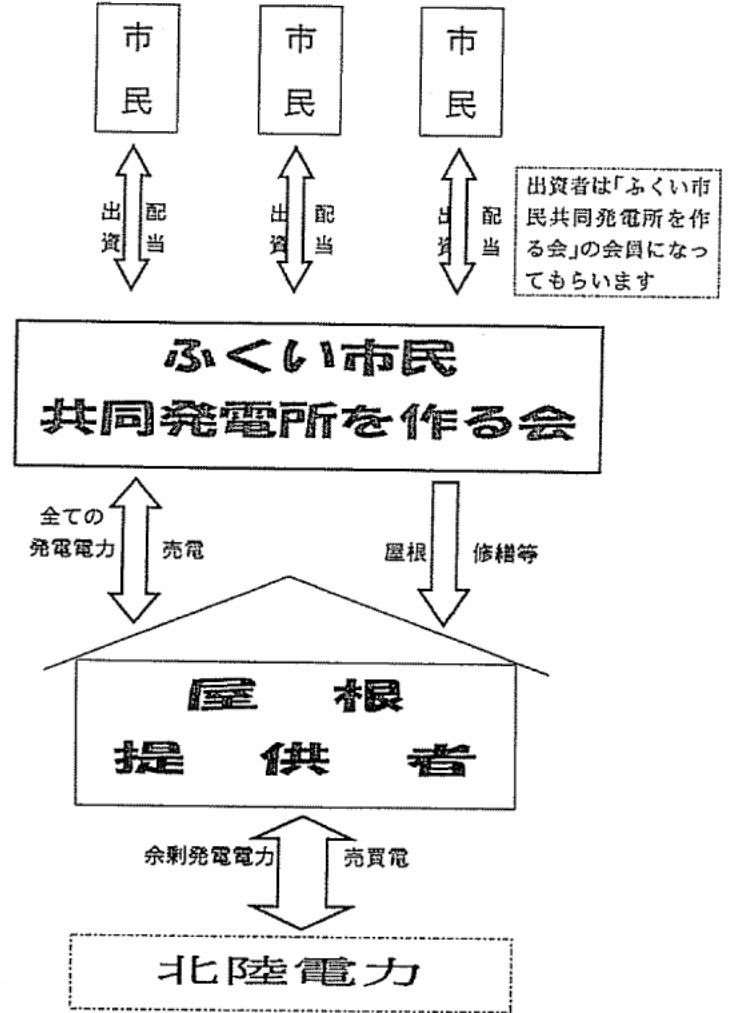


ふくい共同発電所のしくみ



県の補助制度 まずは奏功

太陽光 発電

自然エネルギーへの関心の高まりを受け、県が今年度からスタートした住宅用太陽光発電設備に対する補助申請が好調だ。18市町村から計126件と、県の当初予想100件を回り、補正予算で対応した。太陽光発電の普及が全国最低という水準を脱上しようとして、金財を駆使して今年度始めた新しい補助制度は、ひとまず功を奏したと喜ばれた。

【福田信行】

市町村にも浸透

■申請条件
県の制度は、発電パネル設置に「市町村」の補助金を出すため、補助制度を奨励する市町村に10万円を支給する方式。都道府県で同様の制度を持つのは、福井以外では、富山県だ。県の制度が、市町村にも補助金が出るのは、太陽光発電普及への呼び水の役割を果たした。昨年度は、三芳、今立町だけだったが、今年度は、18市町村に浸透した。新エネルギー財団（NEF）による「全国150自治体補助制度」がある。NEFの補助

継続した努力と工夫を

■申請条件
県の制度は、発電パネル設置に「市町村」の補助金を出すため、補助制度を奨励する市町村に10万円を支給する方式。都道府県で同様の制度を持つのは、福井以外では、富山県だ。県の制度が、市町村にも補助金が出るのは、太陽光発電普及への呼び水の役割を果たした。昨年度は、三芳、今立町だけだったが、今年度は、18市町村に浸透した。新エネルギー財団（NEF）による「全国150自治体補助制度」がある。NEFの補助

年度は継続されるが、その後は未定。補助金がなくなれば、一気に冷え込む恐れもある。

住居団体が代わりに、自然エネルギー促進法案の早急な制定や、電力会社自然エネルギーの電気をコストに見合った価格購入することを求めている。しかし、電力会社は、地域通貨は、町内の企業や公共施設などで使える。いずれも自然エネルギーの普及と地域経済の活性化を両立させようという試みだ。

太陽光発電の設置後、電気料金に使う省エネ意識が根付き、電気料金は減ることが多い。環境・エネルギー問題等を学ぶ場にもなるが、ボランティア的な色彩が強い。

県には、設置への一過性の補助金だけで済ませず、環境にやさしい電気生産を止むに押す意識を社会に浸透させる取組が求められる。

福井市と太平洋側の太陽光発電比較

冬天気の悪い日本海側では、太陽光発電は向かないのではないか、という意見を聞きます。実際はどうか、福井市内2軒を含め、全国7カ所で実際に太陽光発電を設置している発電データを比較してみました。

1・2月の福井は、太平洋側に比べると少なくなっています。しかし、春・夏・秋は遜色なく、1kW当たりの年間発電量は、宇治市との差は5%にとどまっています。このことから、福井でも太陽光発電を普及させていく意義はあると考えます。

また、このデータでは、太陽電池パネルの傾斜角度がでていませんので、一概に言えませんが、家の条件（向き、角度など）をよくすれば、太平洋側並の発電が期待できるのではないのでしょうか。

住 所	福井市寺前 町	福井市光陽	東京都渋谷 区	三重県津市	京都府宇治 市	兵庫県三田 市	長崎県大村 市
向 き	東2/3西1/3	南南東	南	南	南	南	南南東
パネルの規模 (kW)	3	31	264	292	306	292	396
1998年10月	209	199	176	221	170	211	282
1998年11月	133	165	182	224	177	212	306
1998年12月	108	134	182	268	143	200	312
1999年1月	73	100	195	210	204	225	282
1999年2月	124	120	254	248	170	226	276
1999年3月	201	239	192	257	185	242	268
1999年4月	277	265	252	392	292	325	377
1999年5月	366	352	290	303	329	395	462
1999年6月	252	252	208	280	282	284	259
1999年7月	297	280	267	307	227	319	346
1999年8月	306	308	214	318	290	335	352
1999年9月	209	231	220	224	261	267	314
合 計	2555	2645	2632	3252	2730	3241	3836
1kW当たりの年間 発電量	851.7	853.2	997.0	1113.7	892.2	1109.9	968.7